

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 9日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 英二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理センター長

氏名 篠原 修平

TEL (03) 3433 - 1371

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 9日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	23,477	3.0	1,586	27.9	1,689	24.9
15年 9月中間期	24,210	2.0	2,202	11.8	2,250	9.9
16年 3月期	48,725	-	4,399	-	4,507	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	891	31.7	45.90	45.88
15年 9月中間期	1,306	4.3	66.12	66.10
16年 3月期	2,421	-	119.47	119.41

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 2百万円 15年 9月中間期 1百万円
16年 3月期 6百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 19,425,436株 15年 9月中間期 19,753,301株
16年 3月期 19,755,630株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	53,529	40,638	75.9	2,109.81
15年 9月中間期	55,673	39,938	71.7	2,021.45
16年 3月期	55,831	41,053	73.5	2,077.82

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 19,261,686株 15年 9月中間期 19,757,315株
16年 3月期 19,757,719株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,882	1,670	2,995	9,174
15年 9月中間期	1,563	1,498	1,331	10,278
16年 3月期	4,600	2,566	2,571	10,952

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	49,600	4,380	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円60銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

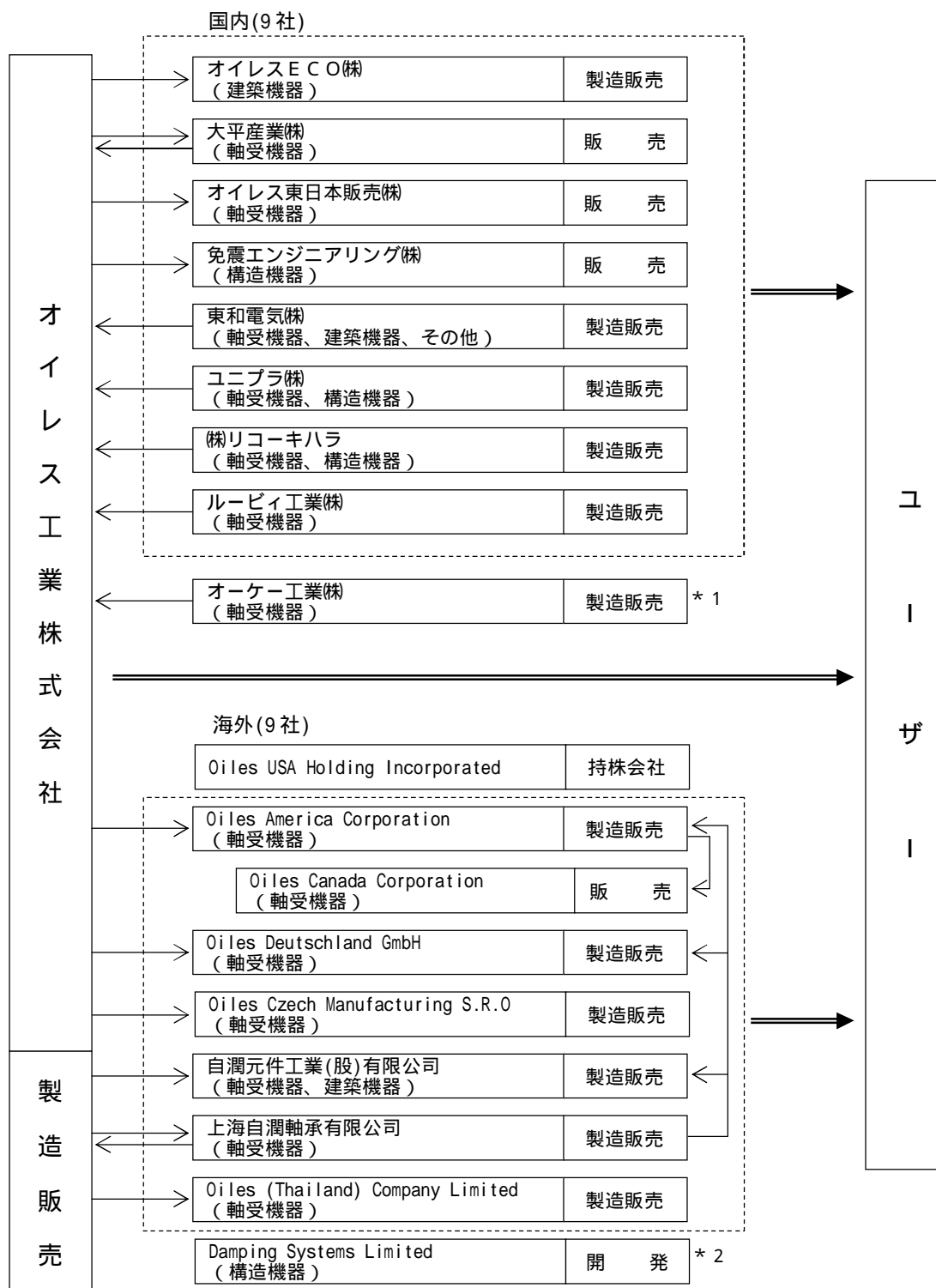
1. 企業集団の状況

当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）および子会社 16 社、関連会社 2 社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイルレスベアリング等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっておりますが、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ、オーケー工業(株)および東和電気(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH、Oiles Czech Manufacturing S.R.O はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、自潤元件工業(股)有限公司は台湾市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand)Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。
構造機器	免震・制振装置等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっておりますが、ユニプラ(株)および(株)リコーキハラは特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。また、Damping Systems Limited は免震装置の開発業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 住宅用機器等	オイレス E C O(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっておりますが、東和電気(株)は特定製品の開発および製造をおこなっております。また、自潤元件工業(股)有限公司は台湾市場における特定製品の製造販売をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

* 1 持分法適用会社

* 2 持分法非適用会社

(注2) 平成16年7月に東和電気株式会社(鹿児島)を清算いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、『オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、独創的な研究によってオイルレスベアリングを開発し、これをグローバルに広め、そのことによって社会貢献を果たしていこうという創業の精神と志を、今日の経営の基本としていくというものです。

当企業グループは、世界初、世界一の創造的製品と新技術の研究開発およびものづくりに対してあくなき追及を行い、絶え間なく知的所有権を有する製品を生み出し続けることが市場競争力の強化をもたらすものであり、さらに、グループをあげて継続的に経営構造改革を行うことが経営の質とあらゆる業務効率を向上させ、ひいては企業価値の向上に繋がるものと確信しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績と中長期的な経営を視野に入れて配分していくことを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当額につきましては、通期における業績を基本として決定いたしますが、加えて今後の業績予想および将来の事業展開のための投資なども考慮すべきものと考えております。

当中間期の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、創造的製品と新技術の研究開発、グローバル化に向けた投資など、今後の成長と収益に不可欠なものとして、中長期的な経営戦略のなかで有効に活用してまいります。

3. 中長期の経営戦略

中長期の経営につきましては、平成14年度に立案いたしました中期3ヵ年計画の一部の見直しを行い、平成15年度からの中期経営計画を次のとおりとしております。

なお、当企業グループは、投下資本に対する利益の向上が企業価値の向上に繋がるとの考えから、売上高経常利益率とともに、総資本経常利益率を重要な経営指標としており、その10%の達成を目指しております。

(1) 世界初、世界一の創造的製品と技術を開発し、グローバルに飛躍する

市場がグローバルに急拡大しつつあることを念頭に置き、当企業グループを挙げて、世界に誇ることができる新製品の研究開発および革新的な生産方式などの新技術の開発を進め、知的所有権を有する製品を数多く生み出して市場を開拓・拡大してまいります。

(2) 経営構造改革により、経営の質とあらゆる業務効率を高める

創業の精神に立ち戻り、ゼロベースの発想で販売、製造、技術・開発および企画・事務のすべての分野にわたって、諸制度、業務のしくみなどを根本から見直してまいります。

4. 対処すべき課題

当企業グループの対処すべき課題は、次のとおり、中長期的な経営戦略のもとでの平成16年度の年次経営方針に折り込み、企業価値の向上に向けてグループをあげて取り組んでまいります。

- ・ 一歩先んじた新製品と新技術を開発し、その具体的な成果を出す。

- ・生産、販売の海外展開を推進し、"グローバル・オイレス"を確立する。
- ・徹底的なコストダウンにより、傑出した製品競争力を得る。
- ・あらゆる業務の見直しにより、業務効率を30%向上させる。
- ・法令と倫理を遵守し、安全と環境を重視する経営を推進する。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当企業グループは、グループの発展と企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、その確立および向上に取り組んでおります。

そのなかで当社は、取締役を13名から8名（現在7名）に減員すると同時に、執行役員制度を導入し経営と執行の役割分離を進め、また、社外監査役を含む監査役による取締役の監査強化をおこなってまいりました。

なお、当社は平成16年1月にコンプライアンス委員会を設立し、単に法令遵守にとどまらず、倫理性と公正性の確保に対して効果的なコンプライアンス体制を構築するとともに、さらには内部監査やリスク管理も含めた内部統制機能の強化を一層強力に進めておりますが、その一環として、平成16年9月1日、「オイレスグループ企業行動憲章」を制定いたしました。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当期における我が国経済は、中国をはじめとする好調な海外経済を背景とした輸出と大企業を中心とした企業業績の回復に伴う設備投資に牽引され、景気の回復基調が継続しました。また、こうした動きは緩やかながらも家計部門に広がり、個人消費にも回復の動きが現れはじめました。

このような環境下にあって、当企業グループは新製品および新技術の開発に力点を置くとともに、海外生産拠点の新設等海外戦略の強化、絶え間ない製造原価の低減などにより、業績の向上につとめてまいりました。

しかしながら、国内公共投資関連費の削減（予算ベース）など構造機器事業を取り巻く環境の悪化のほか、原材料や購入資材の急騰、軸受機器事業を中心とした海外生産拠点の支援および海外における販売・技術体制の強化のための費用が増加いたしました。

これらの結果、グループ全体の売上高は234億7千7百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は16億8千9百万円（前年同期比24.9%減）となり、また当期の単体での売上高は158億7千7百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は10億1千8百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

セグメント別の実績につきましては、次のとおりであります。

(2) セグメント別実績

事業の種類別セグメント

< 軸受機器 >

自動車向け製品につきましては、新製品を主とした新規採用の拡大、海外日系メーカー向け

の売上増加に加え、海外現地メーカーとの取引が拡大する等、グローバル戦略が順調に推移し、売上が伸長いたしました。また土木建設機械や射出成形機向け製品につきましても、中国を中心とした海外向け製品の旺盛な需要と堅調な国内設備投資に支えられ、売上が増加いたしました。

この結果、軸受機器グループ全体の売上高は140億9千5百万円（前年同期比11.5%増）となり、前年に続き過去最高の売上高を更新いたしました。また、単体での軸受機器全体の売上高は118億1千6百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

なお、欧州における採用拡大により平成15年6月11日にチェコ共和国に現地法人を設立し、平成16年9月から生産を開始いたしました。

< 構造機器 >

建物向け製品につきましては、景気の回復局面を捉えた積極的な営業活動を行いましたが、免震および制震装置の売上が昨年を上回ることが出来ませんでした。また、橋梁向け製品につきましては、公共投資関連費の縮減による道路建設工事の抑制が影響し、免震積層ゴム支承（LRB）の売上が減少しました。

この結果、構造機器グループ全体の売上高は40億7千4百万円（前年同期比30.9%減）となり、単体での構造機器全体の売上高は40億6千万円（前年同期比31.1%減）となりました。

< 建築機器 >

主力製品であるウィンドーオペレーターと住宅向けブラインドシャッターは、対象物件の減少等により売上が微減となり、またビル向け自然換気装置や遮光装置であるエコシリーズ製品は、物件工事の遅延により売上が伸長しませんでした。

この結果、建築機器グループ全体の売上高は39億7千5百万円（前年同期比1.3%減）となりました。（連結財務諸表提出会社の建築機器部門は平成15年10月に子会社と事業統合いたしましたので、当中間期から単体の決算に含まれておりません。）

なお、エレベーター用の遮炎・遮煙製品につきましては、大型エレベーターに適用できる新製品を開発し、10月より販売を開始いたしました。

< その他 >

中国向け機械装置の受注及び国内における設備機械等の受注獲得により売上高は13億3千1百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

所在地別セグメント

< 日本 >

軸受機器部門においては自動車関連及びIT産業等の好況に支えられる一方、構造機器部門は工事抑制により売上が減少しました。その結果、売上高は210億2千9百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

< 北米 >

日系自動車メーカー向けを中心に堅調に推移した結果、現地通貨ベースでの売上高は5.3%増加しました。しかし、円高の影響（当中間期末：108.43円/US\$、前中間期末：119.75円/US\$）を受けたため、邦貨への換算の結果、売上高は1,656百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

< その他 >

欧州における現地メーカーとの取引拡大、および中国を中心としたアジア地区での新規採用が拡大し、売上高は791百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、軸受機器製品の売上が、自動車向けおよび産業機械向けを中心に堅調に推移する一方、構造機器製品や建築機器製品におきましては、引き続き厳しい環境が続くものと予想しております。

当企業グループは、世界初・世界一の新製品と新技術の開発を最重要課題と位置づけ、グローバルな競争力を有する特許製品の売上高比率を高めるとともに、革新的な生産技術を開発して、具体的な成果である売上拡大とコスト削減に努力してまいります。

また、特に海外事業の拡大とその収益力・生産力の強化を推進していくとともに、グループ全体の間接業務の効率化をはかることにより、業績の向上に努めてまいります。

なお、グローバル戦略強化の一環として設立した海外子会社Oiles Czech Manufacturing S.R.Oが平成16年9月より生産を開始し、これにより欧州における現地メーカーへの供給体制が強化されました。

これらの施策により、通期のグループ全体の売上高は496億円、経常利益は43億8千万円を計画しております。また、単体での売上高は334億円、経常利益は31億円を計画しております。

< 業績等の予想に関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 財政状態

(1) 当中間期末の資産の状況

- ・ 総資産... 53,529 百万円 (前期末比 2,302 百万円減少)
- ・ 株主資本... 40,638 百万円 (前期末比 414 百万円減少)
- ・ 株主資本比率... 75.9% (前期末比 2.4 ポイント増加)

当中間期末は、前期末に比べて現金及び預金 1,830 百万円減少、売上債権 1,582 百万円減少、有形固定資産 489 百万円増加、投資有価証券 425 百万円増加などにより、総資産は、2,302 百万円の減少となりました。短期借入金 871 百万円減少、長期借入金 582 百万円減少などにより、負債は 1,894 百万円減少しました。資本の減少にあたる自己株式 1,091 百万円増加、利益剰余金 395 百万円の増加等により株主資本は 414 百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(前期末)	(当中間期末)	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,600	2,882	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,566	1,670	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,571	2,995	423
現金及び現金同等物の期末残高	10,952	9,174	1,778

税金等調整前当期純利益 1,530 百万円、売上債権の減少 1,585 百万円、減価償却費 841 百万円を主体に営業活動によるキャッシュ・フローは 2,882 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得を中心に 1,670 百万円の支出となりました。また、借入金の返済、自己株式の取得を行ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,995 百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より 1,778 百万円減少し、9,174 百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

年 度 科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		前期末比 増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	[34,765]	62.4	[30,995]	57.9	[34,115]	61.1	[3,120]
現金及び預金	5,817		5,093		6,924		1,830
受取手形及び売掛金	17,816		16,241		17,824		1,582
有 価 証 券	4,541		4,100		4,097		2
棚 卸 資 産	5,399		4,246		4,283		36
未 収 入 金	174		333		211		122
繰 延 税 金 資 産	653		576		638		62
そ の 他	452		497		289		208
貸 倒 引 当 金	91		94		154		59
固 定 資 産	[20,908]	37.6	[22,534]	42.1	[21,716]	38.9	[818]
有形固定資産	(13,423)	24.1	(14,171)	26.5	(13,682)	24.5	(489)
建物及び構築物	11,616		12,481		12,447		34
機 械 装 置	12,945		13,632		13,019		612
工具器具備品	7,021		7,356		7,113		243
土 地	3,458		3,115		3,322		207
建設仮勘定	805		772		457		315
そ の 他	309		294		298		3
減価償却累計額	22,734		23,481		22,976		505
無形固定資産	(131)	0.3	(137)	0.2	(139)	0.2	(1)
そ の 他	131		137		139		1
投資その他の資産	(7,353)	13.2	(8,225)	15.4	(7,894)	14.2	(330)
投資有価証券	4,526		5,351		4,926		425
長期貸付金	63		71		77		5
繰 延 税 金 資 産	567		403		563		159
そ の 他	2,526		3,428		3,375		52
貸 倒 引 当 金	330		1,030		1,048		18
合 計	55,673	100.0	53,529	100.0	55,831	100.0	2,302

(単位: 百万円)

年 度 科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		前期末比 増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債	[13,020]	23.4	[10,439]	19.5	[11,826]	21.2	[1,387]
支払手形及び買掛金	6,960		6,683		6,818		134
短期借入金	2,443		529		1,400		871
未払法人税等	927		560		924		363
未払消費税等	180		91		244		153
未払費用	903		930		966		35
賞与引当金	967		940		923		16
その他	636		704		548		155
固 定 負 債	[2,154]	3.9	[1,843]	3.4	[2,350]	4.2	[506]
長期借入金	920		337		919		582
退職給付引当金	467		668		568		100
役員退職慰労引当金	408		442		484		42
預り保証金	340		375		351		24
繰延税金負債	-		7		11		3
連結調整勘定	17		9		12		3
その他	-		2		2		0
負 債 計	15,174	27.3	12,282	22.9	14,177	25.4	1,894
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	[561]	1.0	[608]	1.1	[601]	1.1	[6]
(資 本 の 部)							
資 本 金	8,585	15.4	8,585	16.0	8,585	15.4	-
資 本 剰 余 金	9,475	17.0	9,476	17.7	9,475	17.0	0
利 益 剰 余 金	23,099	41.5	24,386	45.6	23,991	43.0	395
その他有価証券評価差額金	394	0.7	936	1.8	690	1.2	246
為替換算調整勘定	124	0.2	163	0.3	198	0.4	34
自 己 株 式	1,491	2.7	2,582	4.8	1,490	2.7	1,091
資 本 計	39,938	71.7	40,638	75.9	41,053	73.5	414
合 計	55,673	100.0	53,529	100.0	55,831	100.0	2,302

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

年 度 科 目	15年9月中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		16年9月中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		増 減 (印減)	16年3月期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(営業損益の部)		%		%			%
営 業 収 益							
売 上 高	24,210	100.0	23,477	100.0	732	48,725	100.0
営 業 費 用							
売 上 原 価	15,693	64.8	15,506	66.0	187	31,545	64.7
販売費及び一般管理費	6,314	26.1	6,384	27.2	70	12,780	26.2
営 業 利 益	2,202	9.1	1,586	6.8	615	4,399	9.0
(営業外損益の部)							
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	10		10		0	13	
保 険 金 収 入	-		-		-	22	
為 替 差 益	-		34		34	-	
その他の営業外収益	175		133		41	300	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	32		17		15	49	
為 替 差 損	67		-		67	127	
その他の営業外費用	36		57		21	51	
経 常 利 益	2,250	9.3	1,689	7.2	560	4,507	9.3
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	144	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35		54		19	110	
その他の特別利益	-		-		-	42	
特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	30		183		153	202	
会 員 権 評 価 損	-		-		-	19	
課 徴 金 等	75		-		75	75	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	758	
子 会 社 整 理 損	-		30		30	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,180	9.0	1,530	6.5	650	3,757	7.7
法人税住民税及び事業税	874		542		332	1,482	
法人税等調整額	37		45		82	193	
少数株主損益	37		51		13	47	
中間(当期)純利益	1,306	5.4	891	3.8	414	2,421	5.0

3. 中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

年 度 科 目	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,474	9,475	9,474
資本剰余金増加高	1	0	1
1. 自己株式処分差益	1	0	1
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,475	9,476	9,475
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,268	23,991	22,268
1. 利益剰余金期首残高	22,268	23,991	22,268
利益剰余金増加高	1,306	891	2,421
1. 中間(当期)純利益	1,306	891	2,421
利益剰余金減少高	474	495	698
1. 配当金	395	434	592
2. 役員賞与	79	61	79
3. 連結子会社持分減少高	-	-	26
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,099	24,386	23,991

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度		
	15年9月中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	16年9月中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	16年3月期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,180	1,530	3,757
減価償却費	765	841	1,532
連結調整勘定償却額	2	3	7
貸倒引当金の増減額	160	77	621
退職給付引当金の増加額	102	102	203
役員退職慰労引当金の減少額	179	42	103
受取利息及び配当金	57	69	75
支払利息	32	17	49
為替差損	67	-	-
固定資産処分損	26	183	194
未払消費税の減少額	64	153	0
売上債権の減少額	532	1,585	473
仕入債務の減少額	611	134	750
棚卸資産の増減額	62	39	988
役員賞与の支払額	85	67	85
その他	225	21	464
小計	2,712	3,774	6,335
利息及び配当金の受取額	56	76	68
利息の支払額	29	16	45
法人税等の支払額	1,176	952	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	2,882	4,600
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	10	50	40
定期預金設定による支出	300	-	319
有形固定資産の取得による支出	1,223	1,650	2,561
有形固定資産の売却による収入	5	5	230
投資有価証券の取得による支出	23	9	63
投資有価証券の売却による収入	12	-	160
保険積立金の積立による支出	78	77	91
保険積立金の払戻による収入	-	-	80
貸付による支出	223	179	524
貸付金の回収による収入	264	208	524
その他の収支	56	17	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,498	1,670	2,566
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	339	871	1,378
長期借入金の返済による支出	597	582	601
自己株式の売却による収入	16	10	18
親会社による配当金の支払額	394	434	592
少数株主への配当金の支払額	14	14	14
自己株式の取得による支出	1	1,102	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,331	2,995	2,571
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6	47
5. 現金及び現金同等物の減少額	1,259	1,778	585
6. 現金及び現金同等物の期首残高	11,538	10,952	11,538
7. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,278	9,174	10,952

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 16 社であり以下のとおりです。

【国内】オイレス東日本販売株式会社、オイレス E C O 株式会社、ユニプラ株式会社、東和電気株式会社、株式会社リコーキハラ、大平産業株式会社、株式会社免震エンジニアリング、ルービィ工業株式会社。なお、平成 16 年 7 月に東和電気株式会社(鹿児島)を清算いたしました。

【海外】Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Canada Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles Czech Manufacturing S.R.O、自潤元件工業(股)有限公司、上海自潤軸承有限公司、Oiles (Thailand) Company Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は 1 社であります。

【国内】オーケー工業株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Canada Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles Czech Manufacturing S.R.O、自潤元件工業(股)有限公司、上海自潤軸承有限公司、Oiles (Thailand) Company Limited の中間決算日は、6 月 30 日であります。なお中間連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め当社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

ただし個別注文生産品は個別法に基づく原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,440百万円）については、5年間で定額償却しており、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の処理方法

イ．ヘッジ会計の方法 —— 金利スワップについて特例処理を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 —— 金利スワップ取引

・ヘッジ対象 —— 借入金の利息

ハ．ヘッジ方針 —— 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価方法 —— 金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

6．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、決算日レート法によっております。

7．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

非連結子会社および関連会社に係わる注記

	15年9月期	16年9月期	16年3月期
資 産			
投資有価証券(株式)	76百万円	76百万円	76百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	15年9月期	16年9月期	16年3月期
現金及び預金勘定	5,817百万円	5,093百万円	6,924百万円
有価証券勘定	4,541百万円	4,100百万円	4,097百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80百万円	19百万円	69百万円
現金及び現金同等物の残高	10,278百万円	9,174百万円	10,952百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		15年9月期	16年9月期	16年3月期
取得価額相当額	器具備品等	2,117百万円	2,410百万円	2,393百万円
減価償却累計額相当額	器具備品等	1,040百万円	1,314百万円	1,197百万円
中間期末(期末)残高相当額	器具備品等	1,077百万円	1,096百万円	1,195百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	15年9月期	16年9月期	16年3月期
1 年 内	417百万円	430百万円	448百万円
1 年 超	687百万円	752百万円	842百万円
合 計	1,105百万円	1,182百万円	1,290百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	15年9月期	16年9月期	16年3月期
支払リース料	238百万円	251百万円	461百万円
減価償却費相当額	226百万円	236百万円	435百万円
支払利息相当額	11百万円	14百万円	27百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報)

	15年9月期	16年9月期	16年3月期
1株当たり純資産額	2,021.45 円	2,109.81 円	2,077.82 円
1株当たり中間(当期)純利益	66.12 円	45.90 円	119.47 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	66.10 円	45.88 円	119.41 円

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	14,095	4,074	3,975	1,331	23,477	-	23,477
2) セグメント間の内部売上高	2	7	2	51	63	(63)	-
計	14,098	4,081	3,977	1,383	23,540	(63)	23,477
営業費用	12,424	4,415	3,752	1,362	21,953	(63)	21,890
営業利益	1,673	333	225	20	1,586	-	1,586

15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	12,639	5,893	4,028	1,648	24,210	-	24,210
2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	47	47	(47)	-
計	12,639	5,893	4,028	1,696	24,258	(47)	24,210
営業費用	11,100	5,395	3,888	1,671	22,055	(47)	22,007
営業利益	1,539	498	139	25	2,202	-	2,202

16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	26,116	10,923	8,561	3,123	48,725	-	48,725
2) セグメント間の内部売上高	3	-	-	253	256	(256)	-
計	26,119	10,923	8,561	3,376	48,981	(256)	48,725
営業費用	22,740	10,340	8,150	3,351	44,582	(256)	44,325
営業利益	3,379	583	411	25	4,399	-	4,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器... オイルレスベアリング
- (2) 構造機器... 免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器... ウィンドーオペレーター、住宅用機器
- (4) その他... 上記(1)(2)(3)に属しないもの

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	21,029	1,656	791	23,477	-	23,477
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030	0	28	1,059	(1,059)	-
計	22,060	1,656	820	24,537	(1,059)	23,477
営業費用	20,767	1,433	748	22,950	(1,059)	21,890
営業利益	1,292	222	71	1,586	-	1,586

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米: アメリカ、カナダ
 その他: ドイツ、台湾、中国、タイ
 3. 全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	21,802	1,736	670	24,210	-	24,210
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	831	-	19	851	(851)	-
計	22,634	1,736	689	25,061	(851)	24,210
営業費用	20,824	1,500	536	22,860	(851)	22,009
営業利益	1,810	236	153	2,200	-	2,200

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米: アメリカ、カナダ
 その他: ドイツ、台湾、中国、タイ
 3. 全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	44,380	3,013	1,331	48,725	-	48,725
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,671	0	81	1,753	(1,753)	-
計	46,051	3,013	1,413	50,478	(1,753)	48,725
営業費用	42,302	2,588	1,187	46,079	(1,753)	44,325
営業利益	3,748	424	225	4,399	-	4,399

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米: アメリカ、カナダ
 その他: ドイツ、台湾、中国、タイ
 3. 全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

3. 海外売上高

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	1,590	1,547	3,138
2. 連結売上高(百万円)	-	-	23,477
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	6.6	13.4

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	1,662	1,287	2,949
2. 連結売上高(百万円)	-	-	24,210
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	5.3	12.2

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	2,897	2,928	5,825
2. 連結売上高(百万円)	-	-	48,725
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	6.0	12.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

8. 受注及び販売の状況

(単位: 百万円)

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		中間期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,137	37.1	15,094	59.1	14,095	60.0	3,136	40.1
構 造 機 器	2,935	51.0	4,853	19.0	4,074	17.4	3,715	47.5
建 築 機 器	399	6.9	4,221	16.6	3,975	16.9	645	8.3
そ の 他	288	5.0	1,360	5.3	1,331	5.7	317	4.1
合 計	5,762	100.0	25,529	100.0	23,477	100.0	7,814	100.0

15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		中間期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,030	22.4	12,875	56.8	12,639	52.2	2,265	30.0
構 造 機 器	6,169	68.0	4,111	18.1	5,893	24.4	4,386	58.1
建 築 機 器	565	6.2	3,944	17.4	4,028	16.6	481	6.4
そ の 他	311	3.4	1,747	7.7	1,648	6.8	410	5.5
合 計	9,077	100.0	22,678	100.0	24,210	100.0	7,545	100.0

16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,030	22.4	26,223	57.8	26,116	53.6	2,137	37.1
構 造 機 器	6,169	68.0	7,690	16.9	10,923	22.4	2,935	51.0
建 築 機 器	565	6.2	8,396	18.5	8,561	17.6	399	6.9
そ の 他	311	3.4	3,101	6.8	3,123	6.4	288	5.0
合 計	9,077	100.0	45,410	100.0	48,725	100.0	5,762	100.0

9. 有価証券に係る注記

16年9月中間期（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1) 株式	2,510百万円	4,106百万円	1,596百万円
(2) 債券	46百万円	46百万円	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	46百万円	46百万円	-
(3) その他	8百万円	8百万円	-
合計	2,566百万円	4,162百万円	1,596百万円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
MMF等	4,015百万円	
非上場株式	649百万円	
劣後優先株式	500百万円	

15年9月中間期（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1) 株式	2,629百万円	3,304百万円	674百万円
(2) 債券	34百万円	34百万円	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	34百万円	34百万円	-
(3) その他	0百万円	0百万円	-
合計	2,664百万円	3,339百万円	674百万円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
MMF等	4,519百万円	
非上場株式	687百万円	
劣後優先株式	500百万円	

16年3月期（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1) 株式	2,580百万円	3,756百万円	1,175百万円
(2) 債券	50百万円	50百万円	0百万円
国債・地方債等	-	-	-
社債	50百万円	50百万円	0百万円
(3) その他	8百万円	8百万円	0百万円
合計	2,639百万円	3,814百万円	1,175百万円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
MMF等	4,014百万円	
非上場株式	695百万円	
劣後優先株式	500百万円	

10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

16年9月中間期（平成16年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載から除外しております。

15年9月中間期（平成15年9月30日現在）

同上

16年3月期（平成16年3月31日現在）

同上

11. 関連当事者との取引

該当事項はありません。